

香港での東日本大震災への思い

船越 久徳

TSUCHIYA CORPORATION 香港支店長



去る3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）で被害に遭われた方々に喪心よりお見舞い申し上げますと共に、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたします。

1. はじめに

「加油！ 日本！」「頑張ろう、日本」と香港で思わず叫びたくなります。在港邦人の間では寄付をはじめ、物資支援などの活動が展開されています。われわれもできることから取り組んでいます。その中、香港人や当地在住の外国の方々から、大震災に見舞われた日本を支援しようとする活動の和（輪？）が大きく広がっています。先日も震災からわずか20日後に、俳優の曾志偉（エリック・ツァン）さん、成龍（ジャッキー・チェン）さんらが発起人となり、4月1日にビクトリア公園で各国のアーティストが参加を呼び掛けるチャリティーイベント「愛国心無国界311濁光晚会（Artistes 311 Love Beyond Borders）」が開催されました。

2. 今

香港内においては、原発の放射能漏れ事故を危惧した行動として、日本製の食品が放射能で汚染され販売されなくなるとの懸念から、日本製の粉ミルクを買い占めるために、店頭に殺到する消費者の姿が、連日、報道されております。それに加えて、影響が大きいのは日本食関連産業で、2000年以降はさまざまなジャンルの食品が香港に入ってきており、競争の激しい飲食関連産業において、震災前には日本食はメジャーな存在となり、不動

の地位を築いていた日本食関連産業ですが、影響は避けられない状況です。

3. 原発事情

日本と同様、香港も原発を推進しています。大亜湾原発は中国側深圳にあり、香港中心部よりわずか50kmに位置しています。香港特別行政区は香港企業に経営させ、総発電に対する原発の比率を、2009年23%から2020年には50%まで引き上げる計画をしています。福島第1原発の事故で世界中の政府が、原発の安全性を改めて考え直している中、中国政府が原発プロジェクトの認可停止決定をしたのにもかかわらず、香港特別行政区政府は原発導入拡大姿勢を変えていないと中国政府は批判しています。

また、今回の震災の影響を受けて、特別行政区政府保安局の黎棟国副局長は来年、大和湾原発の事故を想定した大規模な災害訓練を実施することを明らかにしました。

4. 今後の予想

香港では、今回の震災が香港に与える経済的影響は少ないと考えられています。これは、従来より、香港の輸入市場に占める日本の割合は低下傾向にあり、中国本土ならびにその他のアジア地域の経済の隆盛により、震災の影響による日本からの輸入減少分を軽減させることができるという見解によるものです。また、立法会においても、3月30日に「日本の震災による香港への影響を注視する」動議が審議された際に、商務及経済発展局の蘇錦樑局長代行が「香港と日本の経済関係は密接で、経済、貿易、観光へのマイナスの影響は免れないが、現段階では実質的な影響を予測するのは難しい」と述べております。

中国銀行（香港）アナリストも震災の分析をしていますが、昨年の香港貿易統計で見比べると、日本への輸出額は香港の総輸出額の4.2%、日本からの輸入額は香港全体の輸入総額の9.2%で、貿易に占める日本の比率は高



愛国心無国界311濁光晚会
(Artistes 311 Love Beyond Borders)



くなく、仮に日本からの旅行者が半分に減っても、香港の経済損出は25億5,000万香港ドルにすぎないという見解です。

その中、唯一懸念されるのは珠江デルタの製造業です。日本製造部品の生産停止による部品や材料の供給が滞り、製造業への悪影響は避けられず、20%受注減になると見えています。

5. 日本との歴史

戦後、良好な関係構築を目指し、1950年代から日本との良好な関係が始まりました。1960年代は軽工業を中心とした日本の輸出加工基地として発展、1970年代から1980年代にかけては、香港のインフラ整備が始まり、多くの日本の建設会社が参画しました。

1979年に広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の廈門の4カ所に経済特区が置かれると、1980年代には珠江デルタへ産業が徐々に移転を開始し、香港が金融センターおよび物流基地に転換した際には日系企業も参入し、景気に左右されることはありませんでしたが、発展をいたしました。

1990年代に入り、香港と日本の要人が両国訪問する状況が活発となったことも、経済的・文化的発展に大きく寄与しているものと考えられます。2000年代に入ってもその発展は継続し、香港にとって、日本は中国本土、米国に次いで第3の貿易相手国になっており、対香港投資額も中国本土、オランダ、米国に次いで実質4位となりました。

日本は、香港ときわめて密接な経済的、文化的関係を有していることから香港の将来は日本にとって大きな関心事です。香港の繁栄と安定は中国のみならず日本を含むアジア太平洋地域の繁栄と発展に重要な役割を果たしており、今後も引き続き香港の自由で開かれた体制が維持されることが強く望まれます。

6. どうなる日本

よく日本のことが「停滞の20年」と言われます。戦後から、不動産バブル期までは一貫して好景気を維持する経済政策で何とかりましたが、逆に不景気らしい不景気をそれまで経験したことがなく、対策の取り方も政府がよく分かっていなかった(?)ので、対応が遅れてしまいました。試しに実施した不動産総量規制があまりにもインパクトが強すぎて日本経済の停滞を招く結果になってしまい、今も引きずって20年経ったような気がします。

香港が今、不動産取引の規制を強化しているのは、当時の日本のバブル崩壊を反面教師にして、同じことを繰り返さないようにという素早い対応を行っているためです。

不動産バブル崩壊後、引きこもりがちになった日本人、停滞の20年、今まさに日本人が一致団結し、震災を機にもっとよい日本、海外から投資の対象となる日本、グローバル経済の中で円熟した日本を世界に向けて発信する必要がある、そんな思いです。

個人的には、震災後、日本食レストランへ行く回数が増えました。これも少しでも香港で頑張っている日本食関連産業にエールを送るという気持ちです。香港に住むわれわれが日本へのエールを送り、できることから復興のお手伝いをしたい。その気持ちはいつまでも変わりません。

当社は香港に拠点を設け、8年が経とうとしています。当時は日本国内の建設需要の縮小を悲観的に捉え、海外進出への思いが強くなりました。その思いは今も変わりませんが、震災後には、それに加えて香港と日本のビジネスの架け橋になりたいと考えるようになりました。

TSUCHIYA CORPORATIONの海外事業コンセプトにターンキー方式がございます。ターンキー方式とは、キーを回すだけで稼動する完成品をお引き渡しする方式です。この方式では、施設を完成させるだけでなく、生産開始に至るまでのすべての作業を当社がお手伝い

たします。その他、現地調査、土地契約のお手伝い、各工業団地の調査、インフラや税金、現地案内など、トータルなサービスを提供して、日系企業の海外進出をサポートしております。

ターンキー方式など、当社は、今後の香港の繁栄と安定を築くために、少しでも貢献し、香港と日本のビジネスの架け橋となるべく努めてまいります。



STARBUCKS COFFEEが3月18日15：00～17：00の売上げを日本の震災に寄付と発表（香港の方々の長蛇の列の様子）。